

北朝鮮の核実験に強く抗議する  
——原子力利用拡大の中で核不拡散政策の一層の強化を——

平成 25 年 2 月 14 日  
一般社団法人 日本原子力産業協会  
理事長 服部 拓也

当協会は、北朝鮮が 2 月 1 2 日に 3 回目の核実験を強行したことに強く抗議する。今回の北朝鮮の行為は、単に北東アジア地域の問題ではなく、世界の平和と安定にとり重大な脅威である。

さらに、こうした事態を契機に今後、軍事目的の核技術の拡散がもたらされるとすれば、3 S（核不拡散、原子力安全、核セキュリティ）の確保を大前提とする原子力の平和利用に大きな障害が生じることを危惧せざるを得ない。

現在世界では、多くの新興国や開発途上国が、増大するエネルギー需要に対応するため、安定的で大規模なエネルギー供給が可能である点や温室効果ガス排出抑制への有効性といった原子力発電の持つ優れた特性に注目し、その導入を開始または計画している。しかし、原子力技術はその宿命として、利用の拡大とともに核拡散の潜在的可能性もまた増大していくことが避けられない。新しい原子力利用時代に入った今、国際的な核不拡散政策もまた強化される必要がある。具体的には、保障措置協定追加議定書の普遍化、核関連資・機材の供給検証（輸出管理）体制の強化等である。

原子力発電の一層の安全性向上とともに、平和利用の拡大と核不拡散の両立は、人類に課せられた大きな課題である。それを克服するため、国際社会の英知を結集することが必要であり、わが国も世界に貢献していくことが求められる。

当協会は今後も政府への提言等を通じて、さらなる「原子力安全の向上」とともに「原子力利用の拡大の重要性」と「核不拡散政策強化の必要性」を訴えていく所存である。

以 上